



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 東 福

上場会社名 西日本鉄道株式会社

コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹島 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 広報室広報課長

(氏名) 吉田 哲治

TEL 092-734-1217

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	313,853	9.1	8,918	17.8	6,817	25.8	2,873	178.9
21年3月期	345,147	4.7	10,843	39.6	9,185	43.0	1,030	84.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	7.27		2.8	1.7	2.8
21年3月期	2.60		1.0	2.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 110百万円 21年3月期 76百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	405,185	105,369	25.4	260.47
21年3月期	400,997	104,473	25.5	258.34

(参考) 自己資本 22年3月期 102,944百万円 21年3月期 102,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	27,067	20,222	4,887	27,512
21年3月期	17,694	36,171	10,274	15,613

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		3.00		3.00	6.00	2,372	230.4	2.2
22年3月期		3.00		3.00	6.00	2,371	82.5	2.3
23年3月期 (予想)		3.00		3.00	6.00		74.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	155,100	2.1	3,900	16.5	3,000	22.4	500	7.6	1.27
通期	314,800	0.3	10,200	14.4	8,200	20.3	3,200	11.4	8.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 396,800,930株 21年3月期 396,800,930株
 期末自己株式数 22年3月期 1,577,381株 21年3月期 1,480,549株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	128,010	0.1	5,431	10.5	5,283	13.3	4,679	87.8
21年3月期	128,089	6.1	6,066	40.4	6,092	42.0	2,490	57.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11.84	
21年3月期	6.30	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	346,898	82,250	23.7	208.11
21年3月期	333,593	80,242	24.1	202.98

(参考) 自己資本 22年3月期 82,250百万円 21年3月期 80,242百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	64,900	7.3	2,500	4.6	3,300	0.2	2,800	4.1	7.08
通期	134,000	4.7	5,400	0.6	5,000	5.4	3,700	20.9	9.36

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、6ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位 百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
営業収益	345,147	313,853	31,293	9.1%
営業利益	10,843	8,918	1,925	17.8%
経常利益	9,185	6,817	2,367	25.8%
当期純利益	1,030	2,873	1,843	178.9%

(単位 百万円)

	営業収益			営業利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
運輸業	99,053	92,175	6.9%	1,959	1,185	39.5%
流通業	101,470	88,201	13.1%	1,446	1,285	11.2%
不動産業	44,085	50,380	14.3%	7,732	8,180	5.8%
レジャー・サービス業	99,371	84,096	15.4%	130	1,008	-
その他の事業	51,237	41,027	19.9%	298	1,346	-
計	395,217	355,881	10.0%	10,970	8,296	24.4%
消去	50,070	42,027	-	126	621	-
連結	345,147	313,853	9.1%	10,843	8,918	17.8%

当連結会計年度の国内経済は、経済対策の効果等により一部に持ち直しの動きがみられたものの、個人消費の動きは依然として弱く、企業収益や雇用情勢も低水準で推移するなど、厳しい状況で推移しました。

当連結会計年度の営業収益は、国際物流事業での取扱高の減少や、経済活動の低迷による各事業での販売・受注減等により、3,138億5千3百万円（前年比 9.1%減）、営業利益は89億1千8百万円（前年比 17.8%減）、経常利益は68億1千7百万円（前年比 25.8%減）、当期純利益は、28億7千3百万円（前年比 178.9%増）となりました。

各事業の概要は次のとおりです。

なお、平成21年4月1日に、流通業において、(株)スピナの行うスーパーマーケット事業を(株)西鉄ストアが承継しました。また、同日、レジャー・サービス業において、(株)西鉄ホテルシステムズが主に当社からの土地・建物等の賃借で行っていたビジネスホテル事業を当社の直営としました。

これに伴い、(株)スピナを流通業から不動産業（一部流通業）に区分変更しています。また、当社の事業の種類別セグメントにホテル業を新設し、レジャー・サービス業に区分しています。

運輸業

バス事業で、景気低迷の影響や高速道路の休日特別割引の影響に加え、昨年9月末のバスカードの発売終了に伴い、主として移行したIC乗車券との収益計上方法の差による減収等があったことや、貨物運送業で取扱高が減少したこと等により、営業収益は921億7千5百万円（前年比 6.9%減）、営業利益は11億8千5百万円（前年比 39.5%減）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で2.4%減（前年比）、バス事業（乗合）で6.8%減（前年比）となりました。

(業種別営業収益)		(単位 百万円)	
	前 期	当 期	増減率
鉄道事業	25,952	25,353	2.3%
バス事業	66,975	61,995	7.4%
タクシー業	5,380	4,776	11.2%
貨物運送業	10,116	8,829	12.7%
その他	525	442	15.9%
消去	9,896	9,221	-
計	99,053	92,175	6.9%

流通業

ストア業において、商品単価の下落等による売上高の減少や(株)スピナの事業区分の変更、その他流通業での軽油販売価格の下落等により、営業収益は882億1百万円（前年比 13.1%減）、営業利益は12億8千5百万円（前年比 11.2%減）となりました。

(業種別営業収益)		(単位 百万円)	
	前 期	当 期	増減率
ストア業	83,276	71,133	14.6%
その他	19,310	17,323	10.3%
消去	1,116	255	-
計	101,470	88,201	13.1%

不動産業

不動産賃貸業で、ホテル業（ビジネスホテル）を当社の直営としたことにより、同事業からの賃貸収入が減少した一方で、(株)スピナの区分変更に伴う増収や、不動産分譲業での販売戸数の増加等により、営業収益は503億8千万円（前年比 14.3%増）、営業利益は81億8千万円（前年比 5.8%増）となりました。

(業種別営業収益)		(単位 百万円)	
	前 期	当 期	増減率
不動産賃貸業	22,797	25,778	13.1%
不動産分譲業	16,633	20,376	22.5%
不動産管理業	5,802	5,972	2.9%
消去	1,147	1,747	-
計	44,085	50,380	14.3%

レジャー・サービス業

利用運送事業（国際物流事業）における取扱高の減少、ホテル業や旅行業等での景気低迷の影響等により、営業収益は840億9千6百万円（前年比 15.4%減）、営業損益は10億8百万円の営業損失となりました。

(業種別営業収益)		(単位 百万円)	
	前 期	当 期	増減率
利用運送事業	67,306	54,302	19.3%
ホテル業	18,599	15,641	15.9%
娯楽業	3,551	3,715	4.6%
旅行業	6,081	5,132	15.6%
広告代理店業	8,213	7,265	11.5%
飲食・喫茶業	3,682	3,683	0.0%
その他	4,320	3,959	8.4%
消去	12,383	9,602	-
計	99,371	84,096	15.4%

その他の事業

自動車製造業、建設関連の事業等での受注減等により、営業収益は410億2千7百万円（前年比 19.9%減）、営業損益は13億4千6百万円の営業損失となりました。

(業種別営業収益)		(単位 百万円)	
	前 期	当 期	増減率
整備・解体・修理業	12,249	9,648	21.2%
自動車製造業	11,485	6,469	43.7%
電気工事業	6,825	6,308	7.6%
建設・土木・設計業	9,477	8,822	6.9%
建設資材製造販売業	9,159	7,893	13.8%
その他	3,697	3,010	18.6%
消去	1,657	1,125	-
計	51,237	41,027	19.9%

(次期の見通し)

国内経済の見通しは、輸出や生産が回復基調にあるものの、個人所得や雇用情勢の悪化、デフレの影響等、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、「3. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載しています各施策を講じ、業績の向上に努めてまいります。

平成23年3月期の業績予想につきましては、営業収益3,148億円、営業利益102億円、経常利益82億円、当期純利益32億円を見込んでいます。

(単位 億円)

	当 期	次期予想	増減率
営業収益	3,139	3,148	0.3%
営業利益	89	102	14.4%
経常利益	68	82	20.3%
当期純利益	29	32	11.4%

(単位 億円)

	営業収益			営業利益		
	当 期	次期予想	増減率	当 期	次期予想	増減率
運輸業	859	862	0.4%	20	31	56.9%
不動産業	525	511	2.7%	81	65	19.8%
流通業	713	720	1.0%	6	7	14.1%
物流業	569	639	12.4%	3	8	-
レジャー・サービス業	348	359	3.0%	8	6	-
小計	3,013	3,091	2.6%	102	117	14.4%
その他	512	460	10.1%	9	7	-
調整額	387	403	-	4	8	-
連結	3,139	3,148	0.3%	89	102	14.4%

(注)平成23年3月期以降のセグメント情報については、より事業の実態に即したものとするため、レジャー・サービス業に含めていた利用運送事業(国際物流事業)を報告セグメントの物流業として区分するなど、所要の変更を行っています。

また、各セグメントの数値は、マネジメント・アプローチに基づいています。

なお、次期予想の比較情報における当期金額についても、参考情報として変更後の内容で表示しています。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社グループでは、平成19年2月に「西鉄グループ第11次中期経営計画(平成19年度～平成21年度)」を策定し、グループビジョン「成長に挑戦する西鉄グループ」のもと、「安全、信頼の向上」、「企業価値の向上」、「地域や社会との共生」の3つを重点戦略と定め、安全マネジメント体制やCSR経営を推進するとともに、事業の質的転換と沿線価値の向上に取り組んでまいりました。しかしながら、最終年度の実績は、世界的な物流の低迷や国内の経済活動の悪化、高速道路料金施策の影響等により、各事業において収益力が低下し、数値目標を下回る結果となりました。

第11次中期経営計画における数値目標の達成状況

	平成22年3月期実績	平成22年3月期計画
営業利益	89億円	202億円
ROA(総資産営業利益率)	2.2%	4.7%
ROE(株主資本当期純利益率)	2.9%	8.5%

(注)(1)総資産は、その他有価証券の時価評価による影響額及び鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。

(2)株主資本は、純資産合計からその他有価証券の時価評価による影響額及び少数株主持分を除いて算出しています。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況に関する分析

資産は、販売土地及び建物が減少した一方、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ41億8千7百万円増加し、4,051億8千5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少した一方、長期借入金の増加や社債の発行等により、前連結会計年度末に比べ32億9千2百万円増加し、2,998億1千6百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ8億9千5百万円増加し、1,053億6千9百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益71億8千4百万円、減価償却費224億5千2百万円等により、270億6千7百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ93億7千2百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出251億2千3百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入35億5千万円等により、202億2千2百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ159億4千8百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金や社債の純増による収入76億2千8百万円、配当金の支払額23億6千2百万円等により、48億8千7百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ118億9千8百万円増加し275億1千2百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率 (%)	25.5	26.8	26.7	25.5	25.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.8	46.0	34.3	36.9	35.2
債務償還年数 (年)	4.8	5.4	7.1	9.8	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.9	10.3	7.7	6.0	8.9

(注)自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている借入金及び社債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、適正な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを利益配分についての基本方針としています。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円(中間配当金とあわせて年6円)といたしたいと考えています。

次期の配当金につきましても、1株当たり年6円とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

(事業の内容)

平成21年4月1日、流通業(ストア業)において、(株)スピナの行うスーパーマーケット事業を(株)西鉄ストアが承継しました。また、同日、レジャー・サービス業(ホテル業)において、(株)西鉄ホテルシステムズ(平成21年7月1日付で(株)西鉄シティホテルが吸収合併)が主に当社からの土地・建物等の賃借で行っていたビジネスホテル事業を当社の直営としました。

これに伴い、事業の種類別セグメントごとに、当該事業に携わっている主要な会社について、次のとおり変更しました。

(流通業)

ストア業を営む会社から(株)スピナを除きました。

(不動産業)

不動産賃貸業を営む会社に(株)スピナを加えました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業を営む会社に当社を加えました。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域とともに歩み、ともに発展することを基本理念とする「にしてつグループ企業理念」に基づき、鉄道・バスの運輸業を軸に、地域に密着した多様な事業を展開しています。

また、基本理念を実現するための経営上の基本的な方針として、「人を活かす経営」、「お客さまの期待の創造」、「新しい事業価値の創造」、「グループ総合力の発揮」の4つの経営理念を定めています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは平成22年3月に「西鉄グループ第12次中期経営計画(平成22年度～平成24年度)」を策定いたしました。設定した数値目標は次のとおりです。

	平成25年3月期計画
営業利益	171億円
ROA(総資産営業利益率)	4.5%
ROE(株主資本当期純利益率)	7.3%

(注)(1)総資産は、その他有価証券の時価評価による影響額及び鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。

(2)株主資本は、純資産合計からその他有価証券の時価評価による影響額及び少数株主持分を除いて算出しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国の高速道路施策が予断を許さない状況にあるほか、少子高齢化の進展や各事業における競争の激化等、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また、安全の確保や環境負荷の低減、コーポレート・ガバナンスの強化等、企業に対する社会的要請も高まっております。

このような状況のもと、当社グループは、平成22年度から平成24年度までを対象期間とする第12次中期経営計画を策定いたしました。当社グループでは、一昨年、「にしてつグループ将来ビジョン2018」を策定しており、本中期経営計画の3カ年は、将来ビジョン実現に向けた初期段階にあたります。本中期経営計画では、「変革に挑む西鉄グループ」のビジョンのもと、3点の重点戦略「事業の構造改革・再編の推進」、「新たな事業価値の創造」、「CSR経営の更なる深化」を実行することで、新たな時代に適応した事業の基盤を築いてまいります。

また、本年4月、事業区分(セグメント)をより事業の実態に即したものとするため、レジャー・サービス業に含めていた利用運送事業(国際物流事業)を物流業として独立したセグメントとするなど、所要の変更を行いました。

なお、事業の種類別セグメントにおける具体的な取り組みにつきましては、次のとおりです。

運輸業

鉄道事業では、駅施設内の「旅客案内装置」の増設・代替を行うとともに、バリアフリー化を進めるなど、安全性や利便性の向上を図ってまいります。また、パーク&ライド施設の拡大を進めるほか、バス事業、商業施設と連携した商品開発を行うなど、収益力の強化に努めてまいります。

バス事業では、「完全輸送運動」を推進するとともに、「ドライブレコーダー」の導入拡大や「デジタルタコグラフ」の活用を進めるなど、安全性の向上と燃料費の節減に努めてまいります。また、需要にあわせて運行ダイヤを見直すとともに、組織の効率化を行うなど、収益力の強化に努めてまいります。さらに、新規路線を開設するなど、利用促進を図ってまいります。そのほか、「グリーン経営認証」取得事業所の拡大、ハイブリッドバスの導入等、引き続き環境に配慮した取り組みを行ってまいります。

不動産業

不動産賃貸事業では、「西鉄東京日本橋ビル(仮称)」や西鉄香椎駅高架下の商業施設等の新規賃貸施設の建設を進めてまいります。また、博多駅地区の再開発にあわせ福岡交通センタービルのリニューアルを行うなど、収益力の強化に努めてまいります。

不動産分譲事業では、福岡都市圏を中心に新規物件の開発に取り組むとともに、竣工物件の早期販売に努めてまいります。また、中古物件をリノベーションした住宅「エコノア」の販売促進を図ってまいります。さらに、シニアマンション「サンカルナ二日市」の建設および販売を進めてまいります。

流通業

ストア事業では、スクラップアンドビルドを推進するほか、店舗運営の効率化によるコストや販売管理費の削減を行うなど、収益力の強化に努めてまいります。

物流業

国際物流事業では、海外の営業拠点の新設を進め、国際ネットワークの拡充を図ってまいります。また、海運事業を強化するとともに、ロジスティクスセンターを活用した物流業務の受注拡大を図るなど、貨物取扱高の増大に努めてまいります。

そのほか、「AEO制度」に基づく認証を取得し、物流サービスの品質向上に努めてまいります。

レジャー・サービス業

ホテル事業では、「西鉄イン名古屋錦(仮称)」、「西鉄リゾートイン那覇(仮称)」、「銀座西鉄ホテル(仮称)」の建設を進めてまいります。

旅行事業では、インターネット販売を強化するなど、収益力の強化に努めてまいります。

その他の事業

ICカード事業では、加盟店拡大を図るなど、利便性の向上に努めてまいります。また、相互利用各社と連携して利用促進を図るほか、学校や地域の企業との提携を進めるなど、魅力的なサービスの充実に努めてまいります。

4.【連結財務諸表】
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,784	27,698
受取手形及び売掛金	28,406	26,350
有価証券	6	-
販売土地及び建物	24,532	19,255
商品及び製品	3,626	3,306
仕掛品	1,394	1,533
原材料及び貯蔵品	1,982	1,918
繰延税金資産	3,585	3,406
その他	3,802	4,243
貸倒引当金	225	244
流動資産合計	82,895	87,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	163,467	158,840
機械装置及び運搬具(純額)	21,906	20,148
土地	78,071	83,624
建設仮勘定	5,483	4,712
その他(純額)	6,581	5,875
有形固定資産合計	275,510	273,201
無形固定資産		
のれん	798	535
その他	7,250	9,831
無形固定資産合計	8,049	10,366
投資その他の資産		
投資有価証券	22,024	22,008
繰延税金資産	7,966	7,606
その他	5,121	5,265
貸倒引当金	569	729
投資その他の資産合計	34,542	34,150
固定資産合計	318,102	317,719
資産合計	400,997	405,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,016	31,737
短期借入金	39,987	37,115
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払消費税等	637	1,472
未払法人税等	2,128	1,636
前受金	2,942	3,090
賞与引当金	4,847	4,387
その他の引当金	318	1,829
その他	17,635	18,233
流動負債合計	105,513	106,504
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	82,604	86,107
繰延税金負債	767	1,049
退職給付引当金	13,455	14,038
その他の引当金	1,517	1,338
長期預り保証金	42,022	39,515
その他	643	1,261
固定負債合計	191,010	193,312
負債合計	296,524	299,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,920	12,920
利益剰余金	61,326	61,828
自己株式	531	566
株主資本合計	99,873	100,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,311	3,490
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,058	886
評価・換算差額等合計	2,253	2,604
少数株主持分	2,346	2,425
純資産合計	104,473	105,369
負債純資産合計	400,997	405,185

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益	345,147	313,853
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	310,919	279,405
販売費及び一般管理費	23,384	25,530
営業費合計	334,303	304,935
営業利益	10,843	8,918
営業外収益		
受取利息	96	49
受取配当金	635	580
持分法による投資利益	76	110
雑収入	948	871
営業外収益合計	1,757	1,611
営業外費用		
支払利息	2,998	3,049
雑支出	417	662
営業外費用合計	3,415	3,712
経常利益	9,185	6,817
特別利益		
固定資産売却益	1,766	3,036
投資有価証券売却益	302	578
受託工事金受入額	735	431
工事負担金等受入額	112	312
その他	-	107
特別利益合計	2,916	4,466
特別損失		
固定資産圧縮損	1,398	1,098
固定資産除却損	130	-
減損損失	167	530
たな卸資産評価損	1,304	-
独占禁止法課徴金	851	-
厚生年金基金引当金繰入額	217	-
厚生年金基金脱退拠出金	839	-
関係会社整理損失引当金繰入額	-	1,351
PCB処理費用	-	472
その他	1,199	647
特別損失合計	6,109	4,099
税金等調整前当期純利益	5,992	7,184
法人税、住民税及び事業税	4,426	3,452
法人税等調整額	202	698
法人税等合計	4,628	4,151
少数株主利益	334	159
当期純利益	1,030	2,873

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,157	26,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,157	26,157
資本剰余金		
前期末残高	12,920	12,920
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,920	12,920
利益剰余金		
前期末残高	63,065	61,326
当期変動額		
剰余金の配当	2,769	2,371
当期純利益	1,030	2,873
当期変動額合計	1,739	501
当期末残高	61,326	61,828
自己株式		
前期末残高	426	531
当期変動額		
自己株式の取得	132	38
自己株式の処分	26	3
当期変動額合計	105	35
当期末残高	531	566
株主資本合計		
前期末残高	101,717	99,873
当期変動額		
剰余金の配当	2,769	2,371
当期純利益	1,030	2,873
自己株式の取得	132	38
自己株式の処分	26	3
当期変動額合計	1,844	466
当期末残高	99,873	100,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,163	3,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,852	178
当期変動額合計	4,852	178
当期末残高	3,311	3,490
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	259	1,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,317	171
当期変動額合計	1,317	171
当期末残高	1,058	886
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,416	2,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,162	350
当期変動額合計	6,162	350
当期末残高	2,253	2,604
少数株主持分		
前期末残高	2,758	2,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	411	78
当期変動額合計	411	78
当期末残高	2,346	2,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	112,892	104,473
当期変動額		
剰余金の配当	2,769	2,371
当期純利益	1,030	2,873
自己株式の取得	132	38
自己株式の処分	26	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,574	429
当期変動額合計	8,418	895
当期末残高	104,473	105,369

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,992	7,184
減価償却費	22,024	22,452
のれん償却額	303	310
減損損失	167	530
固定資産除却損	1,102	496
固定資産圧縮損	1,398	1,098
たな卸資産評価損	1,304	-
工事負担金等受入額	848	743
固定資産売却損益(は益)	1,766	2,935
賞与引当金の増減額(は減少)	186	459
退職給付引当金の増減額(は減少)	280	582
その他の引当金の増減額(は減少)	1,367	1,332
受取利息及び受取配当金	732	630
支払利息	2,998	3,049
投資有価証券売却損益(は益)	295	575
売上債権の増減額(は増加)	5,650	2,339
たな卸資産の増減額(は増加)	5,062	5,174
その他の資産の増減額(は増加)	891	276
仕入債務の増減額(は減少)	3,552	4,030
未払消費税等の増減額(は減少)	596	849
その他の負債の増減額(は減少)	4,736	2,124
その他	1,260	224
小計	23,668	33,400
利息及び配当金の受取額	768	670
利息の支払額	2,966	3,026
法人税等の支払額	3,775	3,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,694	27,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	6
固定資産の取得による支出	38,869	25,123
固定資産の売却による収入	1,472	3,072
投資有価証券の取得による支出	870	2,753
投資有価証券の売却及び償還による収入	338	3,550
事業譲受による支出	-	33
工事負担金等受入による収入	1,515	1,109
その他	240	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,171	20,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	92	3,513
長期借入れによる収入	27,050	18,400
長期借入金の返済による支出	15,766	14,257
社債の発行による収入	10,000	7,000
社債の償還による支出	8,000	-
配当金の支払額	2,765	2,362
その他	335	378
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,274	4,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	774	166
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,976	11,898
現金及び現金同等物の期首残高	24,590	15,613
現金及び現金同等物の期末残高	15,613	27,512

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これによる損益への影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前 期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	94,282	89,960	37,025	94,333	29,544	345,147	-	345,147
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,770	11,509	7,059	5,037	21,692	50,070	(50,070)	-
計	99,053	101,470	44,085	99,371	51,237	395,217	(50,070)	345,147
営業費	97,093	100,023	36,352	99,240	51,536	384,247	(49,943)	334,303
営業利益又は営業損失()	1,959	1,446	7,732	130	298	10,970	(126)	10,843
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	124,193	36,328	163,566	51,608	34,556	410,252	(9,254)	400,997
減価償却費	11,690	1,314	6,271	1,963	1,563	22,803	(779)	22,024
減損損失	-	90	-	21	54	167	-	167
資本的支出	13,926	2,837	14,982	3,231	1,919	36,898	(1,335)	35,562

当 期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	87,647	79,797	44,969	79,521	21,917	313,853	-	313,853
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,528	8,403	5,411	4,574	19,109	42,027	(42,027)	-
計	92,175	88,201	50,380	84,096	41,027	355,881	(42,027)	313,853
営業費	90,990	86,916	42,200	85,104	42,373	347,584	(42,649)	304,935
営業利益又は営業損失()	1,185	1,285	8,180	1,008	1,346	8,296	621	8,918
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	123,864	23,753	145,061	77,645	34,137	404,461	724	405,185
減価償却費	12,058	1,101	5,797	2,918	1,413	23,289	(836)	22,452
減損損失	-	167	63	2	296	530	-	530
資本的支出	11,851	1,870	7,583	4,210	806	26,322	(763)	25,559

(注)(1)事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

(2)事業区分の変更

従来、流通業に区分していた(株)スピナは、平成21年4月1日に、主たる事業であったスーパーマーケット事業を(株)西鉄ストアに分割譲渡しました。この結果、(株)スピナの主たる事業は、不動産賃貸業となりましたので、不動産業(一部については流通業)に事業区分を変更しています。これにより従来の事業区分による場合と比較して、当期の営業収益は不動産業で4,896百万円増加するとともに、流通業で4,363百万円減少し、営業利益は不動産業で366百万円増加するとともに、流通業で同額減少しています。

(3)著しく変動したセグメント別資産

(株)スピナの事業区分変更により、前期末に比べ、不動産業の資産が増加し、流通業の資産が減少しています。その受け入れた資産のうち主なものは、店舗等賃貸施設10,453百万円です。また、ビジネスホテル事業を当社の直営としたことにより、前期末に比べ、レジャー・サービス業の資産が増加し、不動産業の資産が減少しています。その主なものは、ビジネスホテル店舗(土地・建物等)26,082百万円です。

(4)各事業区分の主要な事業内容

運輸業	鉄道事業、バス事業等を行っています。
流通業	ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。
不動産業	不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。
レジャー・サービス業	利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。
その他の事業	整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

(5)前期及び当期における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

(6)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金・預金、有価証券等です。

前 期 末	45,534百万円	当 期 末	58,989百万円
-------	-----------	-------	-----------

(会計方針の変更)

「工事契約に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

2 所在地別セグメント情報

前 期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位 百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	309,677	15,508	11,950	8,010	345,147	-	345,147
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,097	834	680	80	3,692	(3,692)	-
計	311,775	16,343	12,631	8,090	348,840	(3,692)	345,147
営業費	302,473	15,725	11,968	7,872	338,040	(3,736)	334,303
営業利益	9,301	617	662	218	10,799	44	10,843
資産	344,123	5,571	5,262	2,765	357,722	43,275	400,997

当 期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位 百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	287,601	11,922	8,699	5,629	313,853	-	313,853
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,039	586	704	88	3,418	(3,418)	-
計	289,640	12,509	9,404	5,718	317,272	(3,418)	313,853
営業費	281,268	12,288	9,121	5,720	308,399	(3,463)	304,935
営業利益	8,372	221	282	2	8,873	44	8,918
資産	337,387	5,188	4,420	2,354	349,351	55,834	405,185

(注)(1)国又は地域の区分の方法

地理的近接度により、国又は地域の区分をしています。

(2)日本以外の区分に属する主な国または地域

アジア 中国、シンガポール、韓国、タイ

北米 アメリカ

ヨーロッパ イギリス、ドイツ

(3)当期における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

(4)当期末の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、事業の種類別セグメント情報の(注)(6)と同一です。

(会計方針の変更)

「工事契約に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

3 海外売上高

当期及び前期において、海外売上高は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	258.34円	260.47円
1株当たり当期純利益	2.60円	7.27円

(注)(1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,030	2,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,030	2,873
期中平均株式数(千株)	395,543	395,256

(3)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 末 (平成21年3月31日現在)	当 期 末 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	104,473	105,369
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,346	2,425
(うち少数株主持分(百万円))	(2,346)	(2,425)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	102,127	102,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	395,320	395,223

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,509	21,656
受取手形	23	14
未収運賃	1,164	1,149
未収金	6,569	8,982
未収収益	768	583
未収消費税等	159	-
短期貸付金	9,476	8,505
販売土地及び建物	23,734	18,650
貯蔵品	570	715
前払費用	399	327
繰延税金資産	1,619	1,586
その他	1,244	922
貸倒引当金	2	4
流動資産合計	54,238	63,090
固定資産		
鉄道事業固定資産	67,869	68,525
自動車事業固定資産	25,847	24,703
兼業固定資産	132,495	134,981
各事業関連固定資産	3,948	5,864
建設仮勘定	5,101	4,668
投資その他の資産		
投資有価証券	19,964	19,152
関係会社株式	16,757	16,160
出資金	186	103
関係会社出資金	435	435
長期貸付金	3,464	5,686
長期前払費用	10	64
繰延税金資産	1,491	1,600
その他	2,267	2,352
貸倒引当金	484	492
投資その他の資産合計	44,093	45,063
固定資産合計	279,355	283,807
資産合計	333,593	346,898

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	46,282	43,913
1年内返済予定の長期借入金	7,863	9,667
1年内償還予定の社債	-	7,000
リース債務	1	2
未払金	17,312	15,435
未払費用	2,088	2,227
未払消費税等	-	768
未払法人税等	605	535
預り連絡運賃	27	33
預り金	3,802	3,513
前受運賃	1,174	1,311
前受金	1,652	1,882
前受収益	516	515
賞与引当金	1,444	1,369
1年内返還予定の預り保証金	3,435	3,385
従業員預り金	830	781
その他	684	400
流動負債合計	87,721	92,745
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	70,667	78,785
リース債務	5	7
長期未払金	-	337
退職給付引当金	3,997	4,602
長期預り保証金	40,230	37,410
その他	728	758
固定負債合計	165,629	171,902
負債合計	253,350	264,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金		
資本準備金	12,914	12,914
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	12,920	12,920
利益剰余金		
利益準備金	5,054	5,054
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	638
別途積立金	27,150	27,150
繰越利益剰余金	6,165	7,833
利益剰余金合計	38,369	40,677
自己株式	531	566
株主資本合計	76,916	79,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,326	3,061
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	3,326	3,061
純資産合計	80,242	82,250
負債純資産合計	333,593	346,898

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	22,858	22,310
鉄道事業営業費	19,075	18,736
鉄道事業営業利益	3,782	3,574
自動車事業営業利益		
自動車事業営業収益	40,047	36,967
自動車事業営業費	42,747	40,372
自動車事業営業利益	2,700	3,404
兼業営業利益		
兼業営業収益	65,183	68,732
兼業営業費	60,198	63,470
兼業営業利益	4,984	5,262
営業利益	6,066	5,431
営業外収益	2,925	3,075
営業外費用	2,899	3,223
経常利益	6,092	5,283
特別利益		
固定資産売却益	708	2,201
受託工事金受入額	403	398
工事負担金等受入額	75	267
投資有価証券売却益	184	525
特別利益合計	1,372	3,393
特別損失		
固定資産圧縮損	1,070	1,021
固定資産除却損	75	-
独占禁止法課徴金	851	-
たな卸資産評価損	782	-
関係会社株式評価損	32	779
PCB処理費用	-	364
その他	778	427
特別損失合計	3,590	2,592
税引前当期純利益	3,873	6,084
法人税、住民税及び事業税	1,420	1,302
法人税等調整額	37	103
法人税等合計	1,382	1,405
当期純利益	2,490	4,679

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,157	26,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,157	26,157
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,914	12,914
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,914	12,914
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	12,920	12,920
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,920	12,920
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,054	5,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,054	5,054
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	638
当期変動額合計	-	638
当期末残高	-	638
別途積立金		
前期末残高	24,150	27,150
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	27,150	27,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,443	6,165
当期変動額		
剰余金の配当	2,769	2,371
固定資産圧縮積立金の積立	-	638
別途積立金の積立	3,000	-
当期純利益	2,490	4,679
当期変動額合計	3,278	1,668
当期末残高	6,165	7,833
利益剰余金合計		
前期末残高	38,647	38,369
当期変動額		
剰余金の配当	2,769	2,371
当期純利益	2,490	4,679
当期変動額合計	278	2,307
当期末残高	38,369	40,677
自己株式		
前期末残高	426	531
当期変動額		
自己株式の取得	132	38
自己株式の処分	26	3
当期変動額合計	105	35
当期末残高	531	566
株主資本合計		
前期末残高	77,299	76,916
当期変動額		
剰余金の配当	2,769	2,371
当期純利益	2,490	4,679
自己株式の取得	132	38
自己株式の処分	26	3
当期変動額合計	383	2,272
当期末残高	76,916	79,188

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,157	3,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,831	264
当期変動額合計	4,831	264
当期末残高	3,326	3,061
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,157	3,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,831	264
当期変動額合計	4,831	264
当期末残高	3,326	3,061
純資産合計		
前期末残高	85,457	80,242
当期変動額		
剰余金の配当	2,769	2,371
当期純利益	2,490	4,679
自己株式の取得	132	38
自己株式の処分	26	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,831	264
当期変動額合計	5,214	2,007
当期末残高	80,242	82,250

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成22年6月29日付予定）

代表取締役の異動

退任予定 長尾 亜夫 （現 代表取締役会長）

退任後、代表権を有さない取締役会長に就任する予定です。

その他役員の異動

ア. 退任予定取締役

北古賀 正 司 （現 取締役常務執行役員 国際物流事業本部担当 国際物流事業本部長）

宮 野 祐 輔 （現 取締役常務執行役員 広報室、総務部、人事部担当）

北古賀正司氏は、退任後、当社顧問に就任する予定です。

宮野祐輔氏は、退任後、当社監査役（常勤）に就任する予定です。

イ. 新任監査役候補

宮 野 祐 輔 （現 取締役常務執行役員 広報室、総務部、人事部担当）

常勤の監査役候補者です。

ウ. 退任予定監査役

安 陪 義 宏 （現 常任監査役（常勤））

安陪義宏氏は、退任後、当社顧問に就任する予定です。

参考

取締役および執行役員の地位および担当等(平成22年6月29日付予定)

	地 位	氏 名	担 当
取締役	会長	長 尾 亜 夫	
代表取締役	社長	竹 島 和 幸	
代表取締役	副社長	南 雄志郎	業務全般 監査部、CSR推進本部担当 CSR推進本部長
取締役	専務執行役員	中 尾 和 毅	総務部、自動車事業本部担当 自動車事業本部長
取締役	常務執行役員	鈴 木 信一郎	住宅事業本部担当 住宅事業本部長
取締役	常務執行役員	柳 信 治	鉄道事業本部担当 鉄道事業本部長
取締役	執行役員	築 嶋 俊 之	観光交流推進室、西鉄グループ観光委員会担当 西鉄旅行(株) 代表取締役社長
取締役	執行役員	倉 富 純 男	都市開発事業本部、天神委員会担当 都市開発事業本部長
取締役	執行役員	部 谷 由 二	経理部担当 経理部長、(株)西鉄アカウンティングサービス 代表取締役社長
取締役	執行役員	高 崎 繁 行	広報室、経営企画本部、事業創造部、西鉄ブランド委員会担当 経営企画本部長
取締役		末 吉 紀 雄	〔コカ・コーラウエスト(株) 代表取締役会長〕
取締役		木 瀬 照 雄	〔TOTO(株) 代表取締役会長兼取締役会議長〕
	常務執行役員	高 木 栄 二	国際物流事業本部担当 国際物流事業本部長
	執行役員	上 中 哲 次	サービス・流通事業室、ICカード事業部担当
	執行役員	佐々木 希	自動車事業本部技術部担当 自動車事業本部副本部長兼技術部長兼自動車技術主幹
	執行役員	宮 田 克 彦	人事部担当 人事部長
	執行役員	新 俊 明	国際物流事業本部副本部長兼業務部長
	執行役員	白 水 清 隆	鉄道事業本部副本部長兼計画部長

印は、昇任予定者です。

新任監査役候補の略歴

みや の ゆう すけ
宮 野 祐 輔 (昭和28年11月1日生)

昭和52年	4月	当社入社
平成13年	7月	(株)西鉄アカウンティングサービス代表取締役社長
平成15年	6月	当社企画部長
平成17年	6月	当社取締役
平成18年	6月	当社取締役執行役員
平成19年	6月	当社取締役常務執行役員 現在に至る

以 上

(2)数量等(連結)

鉄道事業(連結)

	単位	当期	前期	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	104,598	107,127	2,529	2.4
定期外	千人	49,674	52,524	2,850	5.4
定期	千人	54,924	54,603	321	0.6
旅客収入	百万円	21,076	21,566	490	2.3
定期外	百万円	13,439	13,971	532	3.8
定期	百万円	7,637	7,595	42	0.6

バス事業(乗合)(連結)

		当期	前期	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	265,950	285,279	19,329	6.8
定期外	千人	154,523	170,325	15,802	9.3
一般	千人	147,465	162,627	15,162	9.3
高速	千人	7,058	7,698	640	8.3
定期	千人	111,427	114,954	3,527	3.1
旅客収入	百万円	47,669	51,109	3,440	6.7
定期外	百万円	36,100	39,546	3,446	8.7
一般	百万円	27,162	29,533	2,370	8.0
高速	百万円	8,937	10,013	1,076	10.7
定期	百万円	11,569	11,563	6	0.1

IC乗車券への移行に伴うバスカードとの収益計上方法の差による一時的減少を含む。(主として一般路線)

分譲業(連結)

		当期	前期	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	716	523	193	36.9
マンション	戸	346	200	146	73.0
戸建	区画	370	323	47	14.6

国際物流事業(連結)

		当期	前期	増減	増減率(%)
航空輸出	千ト	106	116	9	7.8
航空輸入	千件	346	390	43	11.3
海運輸出	千TEU	29	30	0	1.3
海運輸入	千TEU	32	39	7	18.0